

(様式1)

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

参加申込書

県有施設再エネ設備導入推進調査業務委託に係る企画提案への参加を申し込みます。

<企画提案者の概要>

企画提案者	会社(団体)名	連絡担当者	所属
	所在地		職氏名
	ホームページアドレス		Tel : Fax : e-mail :
設立年月		資本金(万円)	
売上金(万円)		従業員数(人)	
山梨県との契約を行う事業所(商号又は名称、所在地、代表者)		関連会社	

(様式2)

誓 約 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

私は、次の事項について誓約します。

なお、3及び4に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者ではありません。
- 2 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。
- 3 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 4 3の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 5 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」による指名停止措置期間中の者ではありません。
- 6 山梨県税、消費税及び地方消費税を滞納している者ではありません。

(様式3)

類似業務実績整理表

会社名 _____

業 務 名			
発 注 者			
契 約 金 額(円) (記入できる場合)			
契 約 期 間			
業 務 の 概 要			
当該業務における PRポイント			

- ※ 平成29年度以降の業務実績を記載すること。
- ※ 記載件数が複数ある場合は、主なものから順に記載すること。
- ※ 記入欄が不足する場合は、欄の大きさを適宜変更するか、複数枚に分けて記載すること。
- ※ 元請けとして契約した業務を対象とすること。
- ※ 契約金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

(様式4)

実施体制表

会社名 _____

県有施設再エネ設備導入推進調査業務委託について、次のとおり、本業務を遂行するため必要な経験等を有する者が従事します。

所属	氏名	職種・資格 (取得年月日)	経験 年数	実施体制上の役割	主な業務経験
		様式5のとおり		業務責任者	様式5のとおり
		様式5のとおり		主任担当者	様式5のとおり

※ 所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。

※ 配置を予定している担当者について記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

(様式5)

業務担当者調書

【業務責任者 ・ 主任担当者】

①氏名		②生年月日 年 月 日 (歳)			
③所属・役職					
④保有資格等		実務経験年数 (年)			
・		(登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)			
・		(登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)			
・		(登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)			
⑤主な業務実績 (3件まで記入)					
業務名		発注者名	業務概要	履行期間	
			(として従事)		
			(として従事)		
			(として従事)		
⑥手持業務の状況 (令和4年8月1日現在のものについて記入) 合計 () 件					
業務名		発注者名	業務概要	履行期間	契約金額
			(として従事)		
			(として従事)		
			(として従事)		
			(として従事)		
			(として従事)		

※様式5は、様式4に記載した業務責任者及び主任担当者について作成すること。

※記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

※業務実績については、代表実績から順に記入すること。

※業務実績については、平成29年度以降の業務実績を記入すること。

※受託予定の未契約業務がある場合は「手持業務の状況」欄に記載することとし、業務名の後に「受託予定」と明記すること。

(様式6)

(ページ目 / 全 ページ)

質問票 (県有施設再エネ設備導入推進調査業務)

送付先 : kankyo-ene@pref.yamanashi.lg.jp

山梨県 環境・エネルギー部 環境・エネルギー政策課 企画・地球温暖化対策担当

送付日 : 令和4年 月 日

会社名		所在地	
所属部署名		TEL	
		FAX	
質問者氏名		E-mail	
【質問番号____】			
【質問番号____】			
【質問番号____】			

※質問の先頭には質問番号を明示すること。

※質問の受付期限は令和4年8月30日(火)12時までとする。

(様式7)

辞 退 届 出 書

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和4年8月24日付けで公告された「県有施設再エネ設備導入推進調査業務」について、
応募を辞退します。